

ダイワ日本成長株ファンド (ダイワ投資一任専用)

運用報告書(全体版)

第8期

(決算日 2024年6月17日)

(作成対象期間 2023年6月16日～2024年6月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ成長株マザーファンドの受益証券	
	ダイワ成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
配分方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

◇TUZ0464420240617◇

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4644>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
4期末(2020年6月15日)	円	円	%			%	%	百万円
4期末(2020年6月15日)	14,013	0	15.6	2,364.73	2.0	91.1	—	1,071
5期末(2021年6月15日)	18,309	0	30.7	3,117.60	31.8	92.6	—	1,239
6期末(2022年6月15日)	16,668	0	△ 9.0	2,999.04	△ 3.8	91.0	—	1,381
7期末(2023年6月15日)	20,999	0	26.0	3,809.16	27.0	96.4	—	1,976
8期末(2024年6月17日)	25,212	0	20.1	4,587.01	20.4	97.0	—	3,111

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

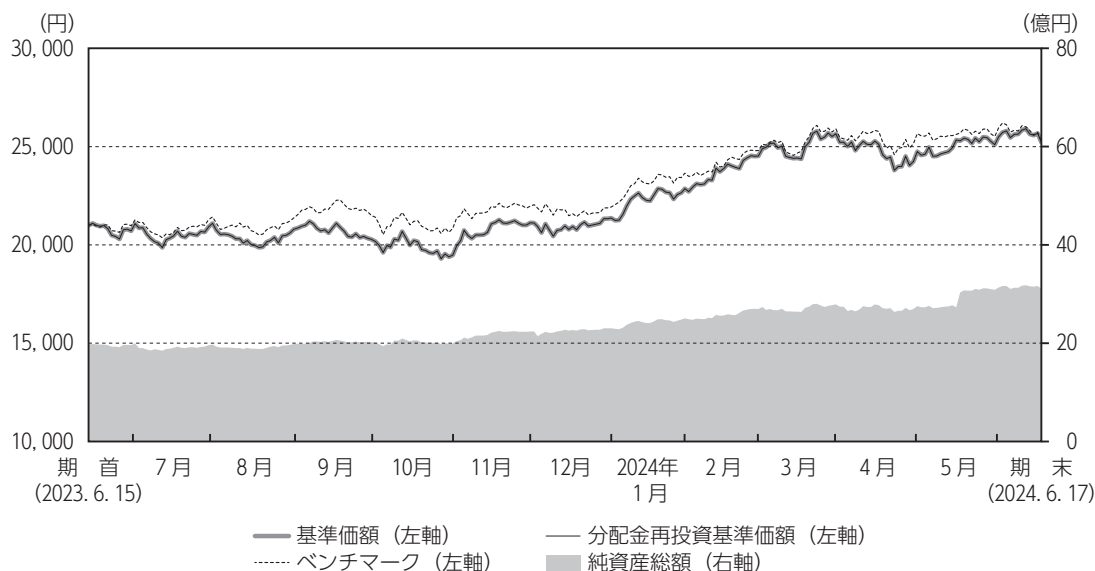
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：20,999円

期末：25,212円（分配金0円）

騰落率：20.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資しました。国内株式市況が大幅に上昇したことを受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %		
(期首)2023年 6月15日	20,999	—	3,809.16	—	96.4	—
6月末	20,711	△ 1.4	3,805.00	△ 0.1	96.6	—
7月末	20,923	△ 0.4	3,861.80	1.4	95.6	—
8月末	20,799	△ 1.0	3,878.51	1.8	94.4	—
9月末	20,276	△ 3.4	3,898.26	2.3	93.3	—
10月末	19,483	△ 7.2	3,781.64	△ 0.7	92.0	—
11月末	21,131	0.6	3,986.65	4.7	95.1	—
12月末	21,364	1.7	3,977.63	4.4	95.4	—
2024年 1月末	22,867	8.9	4,288.36	12.6	95.6	—
2月末	24,516	16.7	4,499.61	18.1	97.0	—
3月末	25,655	22.2	4,699.20	23.4	95.6	—
4月末	24,749	17.9	4,656.27	22.2	95.9	—
5月末	25,503	21.4	4,710.15	23.7	96.5	—
(期末)2024年 6月17日	25,212	20.1	4,587.01	20.4	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17)

国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇などから上値の重い展開となりました。2023年8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP(国内総生産)成長率が予想を上回る高い伸びとなったことが好感されて上昇する局面もありましたが、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、保ち合い相場が継続しました。11月以降も、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、新NISA(少額投資非課税制度)を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、米国の利下げ開始の後ずれ観測、市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなり、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ成長株マザーファンド

グローバルの景気や企業業績は悪化傾向が続いていますが、景気の落ち込みは浅いと考えられることや将来の利下げに対する期待などから、主要先進国の株式は底堅く推移しています。日本株についても、海外投資家による見直しの動きが高まっていることもあり、堅調な推移となっています。短期的には急ピッチな上昇に対する警戒感が強まる可能性もありますが、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化していることや、東京証券取引所の要請を受けた資本効率向上に対する経営意識の高まりといった国内独自のプラス要因などもあり、中長期的に下値を切上げる展開を想定しています。

個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤などの点に着目し、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17)

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ成長株マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、非鉄金属、化学、その他製品などの組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、輸送用機器、電気機器などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。住友電工、小松製作所、三菱重工業の新規組み入れなどを行った一方、スクウェア・エニックス・HDの売却、ダイキン工業やデンソーの組入比率の引き下げなどを行いました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ成長株マザーファンド	TOPIX（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は20.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は20.1%となりました。

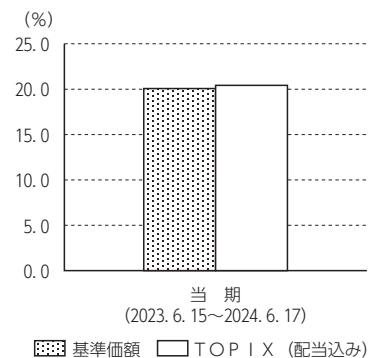
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：陸運業のアンダーウエート、非鉄金属のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：ディスコ、東京エレクトロン

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：銀行業や卸売業のアンダーウエート、情報・通信業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：スクウェア・エニックス・HD、SHIFT



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年6月16日 ～2024年6月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	15,211

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ成長株マザーファンド

日銀の追加利上げ観測などで金利に上昇圧力がかかっていることや、米国の利下げ開始の後ずれで米国株式市場が軟化し、それが国内株式市場に波及する可能性には注意が必要です。しかし、日銀の金融政策は植田総裁の発言から「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれる中、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の株式市場への資金流入期待も根強く、堅調な株価推移を予想します。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・インフレ指標の動向や金融政策の方向性などを精査しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

1万口当りの費用の明細

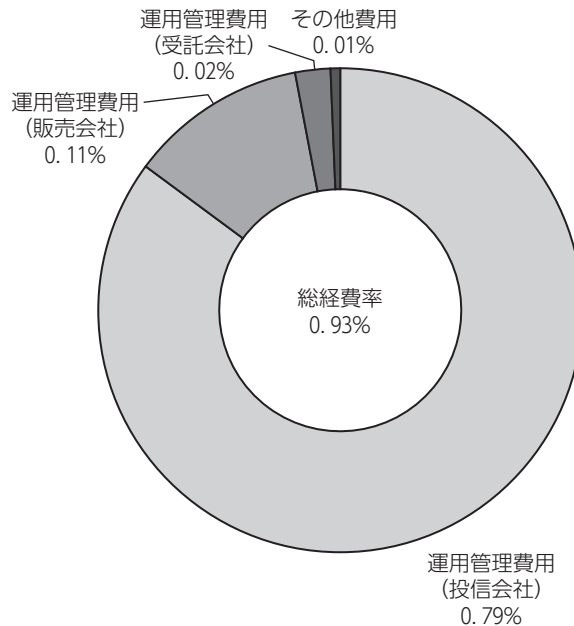
項目	当期 (2023. 6. 16~2024. 6. 17)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	207円	0.929%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は22,274円です。
(投信会社)	(177)	(0.796)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(25)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	36	0.161	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(36)	(0.161)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	244	1.096	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年6月16日から2024年6月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ成長株 マザーファンド	千口 247,060	千円 1,304,530	千口 124,240	千円 657,140

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年6月16日から2024年6月17日まで)

項 目	当 期
	ダイワ成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	62,497,233千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,753,695千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年6月16日から2024年6月17日まで)

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 23,972	百万円 10,496	% 43.8	百万円 38,525	百万円 15,402	% 40.0
コール・ローン	540,225	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合4.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2023年6月16日から2024年6月17日まで)

種 類	当 期
	ダイワ成長株マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 232

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年6月16日から2024年6月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,781千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,678千円
(B) / (A)	44.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ成長株 マザーファンド	千口 411,639	千口 534,459	千円 3,107,935

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年6月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ成長株マザーファンド	千円 3,107,935	% 99.5
コール・ローン等、その他	15,707	0.5
投資信託財産総額	3,123,642	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年6月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,123,642,444円
コール・ローン等	15,397,227
ダイワ成長株マザーファンド (評価額)	3,107,935,217
未収入金	310,000
(B) 負債	12,534,764
未払信託報酬	12,460,678
その他未払費用	74,086
(C) 純資産総額 (A - B)	3,111,107,680
元本	1,233,992,223
次期繰越損益金	1,877,115,457
(D) 受益権総口数	1,233,992,223口
1万口当り基準価額 (C / D)	25,212円

* 期首における元本額は941,402,375円、当作成期間中における追加設定元本額は609,132,556円、同解約元本額は316,542,708円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は25,212円です。

■損益の状況

当期 自 2023年6月16日 至 2024年6月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,644円
受取利息	2,652
支払利息	△ 1,008
(B) 有価証券売買損益	423,511,853
売買益	487,427,347
売買損	△ 63,915,494
(C) 信託報酬等	△ 21,917,993
(D) 当期損益金 (A + B + C)	401,595,504
(E) 前期繰越損益金	345,593,553
(F) 追加信託差損益金	1,129,926,500
(配当等相当額)	(743,406,001)
(売買損益相当額)	(386,520,499)
(G) 合計 (D + E + F)	1,877,115,457
次期繰越損益金 (G)	1,877,115,457
追加信託差損益金	1,129,926,500
(配当等相当額)	(743,406,001)
(売買損益相当額)	(386,520,499)
分配準備積立金	747,188,957

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,644円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	401,592,457
(c) 収益調整金	1,129,926,500
(d) 分配準備積立金	345,594,856
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,877,115,457
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,877,115,457
(h) 受益権総口数	1,233,992,223口

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本成長株ファンド（ダイワ投資一任専用））が投資対象としている「ダイワ成長株マザーファンド」の決算日（2024年5月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2024年6月17日）現在におけるダイワ成長株マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ成長株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2023年6月16日から2024年6月17日まで)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
小松製作所	359	1,511,505	4,210	ディスコ	81.5	2,773,387	34,029
住友電工	673.8	1,220,424	1,811	東京エレクトロン	57.5	1,881,744	32,725
三井不動産	345.5	1,156,932	3,348	デンソー	595	1,874,240	3,149
任天堂	136	965,692	7,100	ダイキン工業	71.3	1,752,142	24,574
ユニ・チャーム	150	878,303	5,855	日本電信電話	9,981.5	1,738,243	174
三菱重工業	100	797,111	7,971	野村総合研究所	407.6	1,674,921	4,109
富士通	35.9	762,541	21,240	ソニーグループ	116.4	1,497,297	12,863
イビデン	91.9	759,331	8,262	トヨタ自動車	510.4	1,383,186	2,710
信越化学	102	647,950	6,352	スクウェア・エニックス・HD	235.6	1,233,384	5,235
カブコン	133.2	633,853	4,758	リクルートホールディングス	230.2	1,230,273	5,344

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2024年6月17日現在におけるダイワ成長株マザーファンド（8,531,896千円）の内容です。

国内株式

銘柄	2024年6月17日現在		銘柄	2024年6月17日現在		銘柄	2024年6月17日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
建設業 (2.4%)			日本電気	68.5	845,632	パンパシフィックHD	242.1	897,706
鹿島建設	149.5	399,015	富士通	313	743,844	銀行業 (3.6%)		
住友林業	53.5	287,830	ソニーグループ	170.7	2,167,036	三井住友フィナンシャルG	155.2	1,530,272
大和ハウス	119.8	479,200	アドバンテスト	89.6	478,195	ふくおかフィナンシャルG	45	182,250
食料品 (1.3%)			キーエンス	42.1	2,853,959	保険業 (4.2%)		
日本ハム	75.8	351,257	村田製作所	287.6	931,248	東京海上HD	384.4	2,023,097
ニチレイ	77.3	279,516	東京エレクトロン	69.3	2,361,744	不動産業 (2.6%)		
化学 (9.4%)			輸送用機器 (4.0%)			三井不動産	895.2	1,267,603
日産化学	34.7	159,515	デンソー	424.8	994,456	サービス業 (6.1%)		
信越化学	353.2	2,099,067	トヨタ自動車	187.4	568,946	ジャパンマテリアル	64.5	125,646
日本酸素HLDGS	126.2	573,326	スズキ	201.6	360,360	リクルートホールディングス	330.8	2,608,358
富士フイルムHLDGS	310.5	1,130,220	精密機器 (2.6%)			M&A総研ホールディング	59.9	199,167
ユニ・チャーム	108.3	566,625	テルモ	323.1	831,820			
医薬品 (3.4%)			朝日インテック	187.1	408,813	株数、金額	15,002.2	48,162,564
ロート製薬	40	125,280	その他製品 (5.7%)			銘柄数<比率>	66銘柄	<97.1%>
第一三共	284	1,533,600	アシックス	56	507,976			
ガラス・土石製品 (0.1%)			任天堂	241.6	2,032,097			
MA R UWA	1.5	56,700	美津濃	24.5	200,410			
鉄鋼 (0.0%)			情報・通信業 (9.4%)					
大同特殊鋼	13.5	19,730	S H I F T	22.3	339,963			
非鉄金属 (3.9%)			GMOペイメントゲートウェイ	40.5	325,053			
大阪チタニウム	55.9	156,743	ラクス	96	181,872			
住友電工	673.8	1,717,516	野村総合研究所	273.4	1,154,021			
金属製品 (0.7%)			J MDC	32.4	109,317			
三和ホールディングス	124.3	354,379	ネットワンシステムズ	75.6	198,374			
機械 (14.6%)			日本電信電話	4,898.5	709,792			
牧野フライス	19.1	123,195	光通信	10	278,500			
ディスコ	52.3	3,340,924	NTTデータグループ	105.2	232,597			
小松製作所	312.3	1,367,561	カブコン	180.6	516,064			
ダイキン工業	9.6	220,416	コナミグループ	46	495,420			
フクシマガリレイ	6.3	40,257	卸売業 (0.2%)					
竹内製作所	48.4	272,008	ダイワボウHD	15	40,185			
ホンザキ	80.7	408,664	三菱商事	15	46,200			
三菱重工業	862	1,282,656	小売業 (3.5%)					
電気機器 (22.1%)			エービーシー・マート	76	213,522			
日立	15	250,875	マツキョコカラ&カンパニー	110.1	236,770			
明電舎	4.1	16,666	良品計画	130	351,520			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ成長株マザーファンド

運用報告書 第22期 (決算日 2024年5月9日)

(作成対象期間 2023年5月10日～2024年5月9日)

ダイワ成長株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

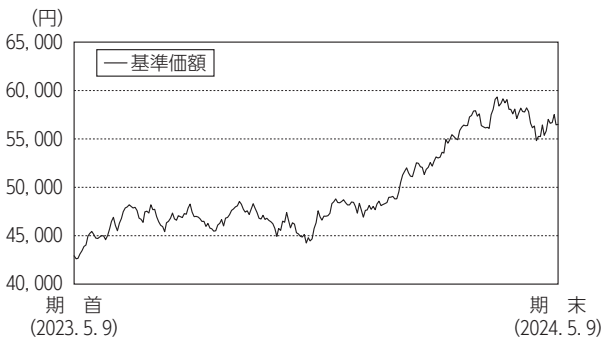
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	(ベンチマーク)	%		
(期首) 2023年5月9日	42,923	—	3,480.94	—	91.8	—
5月末	44,579	3.9	3,537.93	1.6	95.2	—
6月末	47,336	10.3	3,805.00	9.3	96.6	—
7月末	47,858	11.5	3,861.80	10.9	95.7	—
8月末	47,612	10.9	3,878.51	11.4	94.5	—
9月末	46,448	8.2	3,898.26	12.0	93.4	—
10月末	44,665	4.1	3,781.64	8.6	92.1	—
11月末	48,484	13.0	3,986.65	14.5	95.2	—
12月末	49,056	14.3	3,977.63	14.3	95.5	—
2024年1月末	52,554	22.4	4,288.36	23.2	95.7	—
2月末	56,390	31.4	4,499.61	29.3	97.1	—
3月末	59,055	37.6	4,699.20	35.0	95.7	—
4月末	57,014	32.8	4,656.27	33.8	96.0	—
(期末) 2024年5月9日	56,500	31.6	4,605.83	32.3	96.7	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。
※ベンチマークを「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：42,923円 期末：56,500円 騰落率：31.6%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が大幅に上昇したことを受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、コロナ禍からの経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇などから高値圏での保ち合いとなりましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP (国内総生産) 成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感された一方、日米の金利差縮小による円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、企業業績面での高い評価に加え、新NISA (少額投資非課税制度) を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、中東情勢の悪化や米国の利下げ開始の遅れ観測、半導体関連企業の予想を下回る決算発表などをを受け、やや反落して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締め効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られる一方、金融引き締めの副作用として、グローバルな景気や企業業績は悪化傾向が続いています。また、信用不安の高まりなど金融市場の一部で神経質な動きが見られることや、金融機関による貸出態度の厳格化が景気に与える影響などにも留意が必要です。当面の国内株式市場は、国内外の経済指標、企業業績、信用不安の動向や、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。

個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤などの点に着目し、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開を図る企業などの発掘に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、保険業、非鉄金属、建設業などの組入比率を引き上げ、情報・通信業、食料品、その他金融業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。東京海上HD、住友電工、小松製作所の新規組み入れや、リクルートホールディングスの組入比率の引き上げなどを行った一方、オリエンタルランド、スクウェア・エニックス・HDの売却や、ダイキン工業の組入比率の引き下げなどを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は32.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は31.6%となりました。

業種構成では、ベンチマークの騰落率を下回った陸運業や医薬品のアンダーウエートなどはプラスに寄りましたが、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や銀行業のアンダーウエートや、ベンチマークの騰落率を下回った情報・通信業のオーバーウエートがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、東京エレクトロン、リクルートホールディングスなどがプラスに寄りましたが、スクウェア・エニックス・HD、キーエンス、SHIFTなどはマイナス要因となりました。

※ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。

《今後の運用方針》

米国株のこれまでの上昇を支えてきた利下げ期待が後退しており、米国株式市場が軟化すれば、それが国内株式市場に波及する可能性がある点には注意が必要です。しかし、日銀の金融政策は「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれるなか、資本コストを意識した経営に伴う株主還元策の強化や新NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の株式市場への資金流入期待も根強く、堅調な株価推移を予想します。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の金融引き締め姿勢の変化が株式市場の物色動向に与える影響などを見極めつつ、柔軟な対応に努める考えです。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	91円 (91)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	91

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2023年5月10日から2024年5月9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 8,506.1 (15,868.4)	千円 28,452,005 (—)	千株 18,596.3	千円 41,906,737

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2023年5月10日から2024年5月9日まで)

銘柄	当 期			期 末		
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価
東京海上HD	509	1,598,206	3,139	81.5	2,773,387	34,029
リクルートホールディングス	359	1,548,547	4,313	500.8	2,255,110	4,503
小松製作所	359	1,511,505	4,210	400	2,107,329	5,268
住友電工	673.8	1,220,424	1,811	71.3	1,752,142	24,574
ファナック	240	1,173,943	4,891	9,981.5	1,738,243	174
三井不動産	345.5	1,156,932	3,348	52.5	1,707,242	32,518
野村総合研究所	271.2	985,207	3,632	407.6	1,674,921	4,109
任天堂	136	965,692	7,100	116.4	1,497,297	12,863
ユニ・チャーム	150	878,303	5,855	510.4	1,383,186	2,710
東京エレクトロン	43.7	854,638	19,556	235.6	1,233,384	5,235
ディスコ						
信越化学						
オリエンタルランド						
ダイキン工業						
日本電信電話						
東京エレクトロン						
野村総合研究所						
ソニーグループ						
トヨタ自動車						
スクウェア・エニックス・HD						

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期 首			当 期 末			銘柄	期 首			当 期 末			銘柄	期 首			当 期 末				
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		
建設業 (2.7%)	千株	千株	千円	千株	千株	千円	建設業 (2.7%)	千株	千株	千円	建設業 (2.7%)	千株	千株	千円	建設業 (2.7%)	千株	千株	千円	建設業 (2.7%)	千株	千株	千円
長谷工コーポレーション	97.1	—	—	—	—	—	日本酸素 HLDGS	—	63.2	294,575	住友電工	—	673.8	1,626,553	長谷工コーポレーション	97.1	—	—	長谷工コーポレーション	97.1	—	—
鹿島建設	—	149.5	447,079	—	—	—	東京応化工業	21.3	36	154,008	金属製品 (0.7%)	—	—	—	鹿島建設	—	149.5	447,079	金属製品 (0.7%)	—	—	—
大豊建設	22	—	—	—	—	—	富士フイルム HLDGS	128.2	310.5	1,072,156	三和ホールディングス	243.5	124.3	331,632	大豊建設	22	—	—	三和ホールディングス	243.5	124.3	331,632
住友林業	—	53.5	302,382	—	—	—	ユニ・チャーム	—	110.3	541,683	機械 (13.0%)	—	—	—	住友林業	—	53.5	302,382	機械 (13.0%)	—	—	—
大和ハウス	—	119.8	519,333	—	—	—	パーカーコーポレーション	23	—	—	牧野フライス	28.8	19.1	122,049	大和ハウス	—	119.8	519,333	牧野フライス	28.8	19.1	122,049
高橋カーテンウォール	5.5	—	—	—	—	—	医薬品 (4.3%)	—	—	—	ディスコ	133.8	52.3	2,665,208	高橋カーテンウォール	5.5	—	—	ディスコ	133.8	52.3	2,665,208
食料品 (1.5%)	—	—	—	—	—	—	塩野義製薬	—	52	389,428	小松製作所	—	312.3	1,440,639	食料品 (1.5%)	—	—	—	小松製作所	—	312.3	1,440,639
森永製菓	37	—	—	—	—	—	ロート製薬	—	40	125,840	クボタ	197.5	—	—	森永製菓	37	—	—	クボタ	197.5	—	—
日本ハム	—	75.8	388,702	—	—	—	第一三共	384.3	284	1,476,232	ダイキン工業	80.9	9.6	219,120	日本ハム	—	75.8	388,702	ダイキン工業	80.9	9.6	219,120
味の素	222.4	—	—	—	—	—	ペプチドリーム	64.6	—	—	フクシマガリレイ	6.3	6.3	38,682	味の素	222.4	—	—	フクシマガリレイ	6.3	6.3	38,682
ニチレイ	—	77.3	306,571	—	—	—	ゴム製品 (—)	—	—	—	竹内製作所	117.5	48.4	311,212	ニチレイ	—	77.3	306,571	ゴム製品 (—)	—	—	—
日清食品HD	70	—	—	—	—	—	オカモト	7.4	—	—	アマノ	64.3	—	—	日清食品HD	70	—	—	オカモト	7.4	—	—
繊維製品 (—)	—	—	—	—	—	—	ガラス・土石製品 (0.1%)	—	—	—	ホシザキ	—	27.5	148,060	繊維製品 (—)	—	—	—	ガラス・土石製品 (0.1%)	—	—	—
東レ	473.2	—	—	—	—	—	ジオスター	8	—	—	三菱重工業	—	862	1,070,604	東レ	473.2	—	—	ジオスター	8	—	—
化学 (8.1%)	—	—	—	—	—	—	MARUWA	—	1.5	52,350	IH I	240	—	—	化学 (8.1%)	—	—	—	MARUWA	—	1.5	52,350
旭化成	1	—	—	—	—	—	鉄鋼 (0.1%)	—	—	—	電気機器 (21.4%)	—	—	—	旭化成	1	—	—	鉄鋼 (0.1%)	—	—	—
日産化学	—	4.7	25,690	—	—	—	大同特殊鋼	—	13.5	23,368	日立	—	15	212,475	日産化学	—	4.7	25,690	大同特殊鋼	—	13.5	23,368
信越化学	752	291.2	1,687,504	—	—	—	非鉄金属 (3.8%)	—	—	—	ニデック	14.4	—	—	信越化学	752	291.2	1,687,504	非鉄金属 (3.8%)	—	—	—
							大阪チタニウム	—	55.9	140,476	日本電気	—	50	540,250					大阪チタニウム	—	55.9	140,476

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
富士通	—	—	313	739,619	野村総合研究所	381.8	245.4	—	994,851	三井住友フィナンシャルG	172.2	155.2	—	1,383,297
ソニーグループ	282.1	170.7	2,026,209		JMDC	—	32.4	—	97,362	保険業 (4.2%)	—	—	—	—
ヒロセ電機	12	—	—		ネットワンシステムズ	—	75.6	—	223,851	東京海上HD	—	384.4	—	1,936,222
アドバンテスト	25	9.6	49,017		日本電信電話	465.2	4,898.5	—	822,458	その他金融業 (—)	—	—	—	—
キーエンス	55	42.1	2,932,265		光通信	6.9	10	—	245,850	日本取引所グループ	252.9	—	—	—
村田製作所	124.6	287.6	800,822		GMOインターネットグループ	45.9	—	—	—	不動産業 (3.0%)	—	—	—	—
東京エレクトロン	83.1	74.3	2,616,103		NTT データグループ	130	105.2	—	252,217	オープンハウスグループ	72.6	—	—	—
輸送用機器 (6.9%)	—	—	—		スクウェア・エニックス・HD	235.6	—	—	—	三井不動産	—	895.2	—	1,385,322
デンソー	264.1	830.8	2,179,603		カパコン	—	230.6	—	610,052	サービス業 (5.9%)	—	—	—	—
トヨタ自動車	697.8	187.4	661,147		S C S K	275.1	—	—	—	エス・エム・エス	19.4	—	—	—
スズキ	—	201.6	356,328		コナミグループ	—	46	—	433,182	総合警備保障	30.3	—	—	—
精密機器 (2.8%)	—	—	—		卸売業 (0.2%)	—	—	—	—	ディップ	97.6	—	—	—
テルモ	210.3	323.1	841,190		ダイワボウHD	—	15	—	39,135	オリエンタルランド	400	—	—	—
朝日インテック	254.7	207.1	476,847		三菱商事	—	15	—	49,965	ジャパンマテリアル	68.1	64.5	—	148,930
その他製品 (4.8%)	—	—	—		トラスコ中山	20.4	—	—	—	リクルートホールディングス	202	330.8	—	2,304,683
パイロットコーポレーション	10	—	—		ミスミグループ本社	140	—	—	—	M&A 総研ホールディング	—	59.9	—	277,337
アシックス	—	56	400,120		小売業 (3.6%)	—	—	—	—					
任天堂	250	241.6	1,835,435		エービーシー・マート	—	76	—	243,428	株数、金額	9,399.7	15,177.9	—	46,375,864
ナカバヤシ	10.5	—	—		パルグループHLDGS	—	23	—	41,699	銘柄数<比率>	63銘柄	67銘柄	—	<96.7%>
電気・ガス業 (0.2%)	—	—	—		MonotaRO	219.6	—	—	—					
大阪瓦斯	—	30	105,660		マツキョコカラ&カンパニー	—	70.1	—	158,601					
情報・通信業 (9.7%)	—	—	—		ノジマ	44.2	—	—	—					
S H I F T	—	22.3	332,158		良品計画	—	130	—	320,450					
GMO ベイメントゲートウェイ	79.5	40.5	323,838		バンパシフィックHD	247	242.1	—	887,296					
ラクス	—	96	169,440		銀行業 (3.0%)	—	—	—	—					
UUUM	7.9	—	—		三菱UFJフィナンシャルG	62.3	—	—	—					

■投資信託財産の構成

2024年5月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	46,375,864	96.7%
コール・ローン等、その他	1,562,590	3.3%
投資信託財産総額	47,938,455	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年5月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	47,938,455,603円
コール・ローン等	1,178,866,753
株式 (評価額)	46,375,864,850
未収配当金	383,724,000
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A - B)	47,938,455,603
元本	8,484,704,991
次期繰越損益金	39,453,750,612
(D) 受益権総口数	8,484,704,991口
1万口当り基準価額 (C / D)	56,500円

* 期首における元本額は11,658,692,593円、当作成期間中における追加設定元本額は665,244,709円、同解約元本額は3,839,232,311円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ成長株オープン (FOFs 用) (適格機関投資家専用) 8,003,899,238円
 ダイワ日本成長株ファンド (ダイワ投資一任専用) 480,805,753円
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は56,500円です。

■損益の状況

当期自 2023年5月10日 至 2024年5月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	768,340,147円
受取配当金	768,851,116
受取利息	173,279
その他収益金	621
支払利息	△ 684,869
(B) 有価証券売買損益	13,867,830,691
売買益	16,461,540,584
売買損	△ 2,593,709,893
(C) 当期損益金 (A + B)	14,636,170,838
(D) 前期繰越損益金	38,384,442,172
(E) 解約差損益金	△ 16,035,437,689
(F) 追加信託差損益金	2,468,575,291
(G) 合計 (C + D + E + F)	39,453,750,612
次期繰越損益金 (G)	39,453,750,612

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■ベンチマークの変更について

ベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前：TOPIX (東証株価指数)

変更後：TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。